

A 181 基準時の主成分分析結果を利用して食料消費構造の時系列変化を測定する
試み

鈴木女短大 森 英子

目的 単に個別食料品目支出額の変動を比較するに止らず、総合的な食料消費構造の時系列変化を測定することを試みた。また測定結果が一般的認識と一致しているものがあつたのかその原因を検討した。

方法 基準年次の食料品目支出額の相関行列に主成分分析をふくさい、その固有ベクトルを、基準年次の標準偏差で基準化した基準化平均偏差（比較年次平均と基準年次平均の差）に乗じて各食品の各主成分得点を算出し、各主成分毎に合計する。

結果 1) ①日本の加工貯蔵食品・東北型嗜好は30年から40年にかけて高まり、40年から低下し始めた。都市が全国より高く、全世帯が勤労者世帯より高い。②近代化・食生活重視は30年から50年まで進み、以後は好況不況に敏感に反応し一進一退であり、都市が全国より高く、全世帯が勤労者世帯より高い。③サービス購入度は52年から確実に上昇し、都市が全国より、勤労者世帯が全世帯より高い。④コーヒーの他飲料・牛乳・油脂に代表されるアメリカナイズは、30年代の上昇が著しく、その後は緩やかに上昇した。都市が全国よりその傾向が強かつたが最近では差は小さくなり、勤労者世帯は全世帯より強い。

2) サービス購入傾向の高まりが昭和52年までは明確に算出されることがは実態と一致しているが、その原因は、この主成分の固有ベクトルが調理食品・一般外食に次いで米めん類が高く、逆に負の最大は生鮮魚介・油脂であることにもとづく。即ち52年以前の年は調理食品・一般外食が少くても米が多く、固有ベクトル負の生鮮魚介・油脂が少いのだから総得点は低く算出される。